

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月13日

上場会社名 日本風力開発株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2766 URL <http://www.jwd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚脇 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小田 耕太郎 TEL (03) 3519-7250
 管理本部長

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	8,997	308.1	847	-	566	-	194	-
19年3月期第3四半期	2,204	37.3	△289	-	△468	-	△350	-
19年3月期	8,094	-	774	-	535	-	255	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	1,951	78	1,941	8
19年3月期第3四半期	△3,587	76	-	-
19年3月期	2,614	74	2,596	00

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	57,319		10,540		18.1		93,424	75
19年3月期第3四半期	29,158		7,059		23.7		70,548	0
19年3月期	45,405		7,655		16.5		76,359	49

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	1,535		△8,971		8,348		3,359	
19年3月期第3四半期	△1,487		1,514		△1,827		3,928	
19年3月期	153		△16,273		12,837		2,446	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	0	00	0	00	1,500	00	1,500	00
20年3月期	0	00	0	00	0	00	-	-		
20年3月期(予想)	0	00	0	00	0	00	1,500	00	1,500	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,500	29.7	1,600	106.7	1,100	105.6	600	135.3	5,856	85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、16ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。

- (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日 ～ 平成19年12月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	7,574	481.0	839	—	978	—	544	—
19年3月期第3四半期	1,303	49.8	△136	—	△65	—	△61	—
19年3月期	6,910	—	1,059	—	1,164	—	649	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	5,463	95	5,434	2
19年3月期第3四半期	△625	42	—	—
19年3月期	6,645	30	6,597	68

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	15,879		11,445		71.8		102,889	91
19年3月期第3四半期	10,972		7,464		68.0		76,245	37
19年3月期	14,005		8,195		58.5		83,459	26

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,200	18.7	1,400	32.2	1,500	28.9	850	31.0	8,297	21

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰及びそれに伴う原材料価格の上昇やサブプライム問題を背景にした米国経済の減速などの懸念要因により、先行き不透明感の強い状況となっております。

風力発電業界におきましては、平成19年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は単年度で40万kW増加し約149万kWとなりました（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。また、平成20年より京都議定書が先進国に温室効果ガスの削減を義務付けた第一約束期間が始まり、日本も6%の削減が義務付けられていること及び、同年1月のダボス会議では、日本は2020年までに世界のエネルギー効率を30%改善する目標を提案するなど、より一層環境問題への前向きな姿勢を見せる中、当社グループとしてのビジネスチャンスは、従来以上に拡大するものと予想しております。

このような情勢の中で、平成19年12月末の日本国内における当社グループの風力発電所（14社）の設備容量（試運転中を含む）は156,650kW（前年同期は115,650kW）となり、当該風力発電所がほぼ順調に稼働した結果、当第3四半期連結会計期間における風力発電による売電収入は1,604百万円（前年同期比43.7%の増加）となりました。

風力発電機の販売については、風力発電機26基、ブレード60セット、タワー48セットを販売し、売上高7,393百万円（前年同期比467.1%の増加）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高8,997百万円（前年同期比308.1%の増加）、営業利益847百万円（前年同期は289百万円の営業損失）、経常利益566百万円（前年同期は468百万円の経常損失）、当第3四半期純利益は194百万円（前年同期は350百万円の第3四半期純損失）となりました。

当第3四半期の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

①風力発電所開発事業

風力発電所の開発も順調に進み風力発電機販売が前年同期比増加しました。この結果、売上高は7,574百万円（前年同期比481.0%の増加）、営業利益は839百万円（前年同期は136百万円の営業損失）となりました。

②売電事業

前年度においては八木風力発電所及び渥美風力発電所が運転開始となり、当年度においては、大山風力発電所（拡張）、中山風力発電所、東伯風力発電所が運転開始となり、売電収入は増収となりました。この結果、売上高は1,604百万円（前年同期比43.7%の増加）、営業利益は68百万円（前年同期は70百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末比11,914百万円増の57,319百万円となりました。これは、当第3四半期連結会計期間において、二又風力開発株、珠洲風力開発株、平生風力開発株における風力発電所の開発が進み、建設仮勘定が増加したためであります。

当第3四半期会計期間における連結ベースでの現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ913百万円増加し3,359百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,535百万円（前年同期は1,487百万円の使用）となりました。主な要因は、風車代金等の売掛債権及び前渡金が減少したこと、および仮払消費税が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は8,971百万円（前年同期は1,514百万円の獲得）となりました。主な要因は、二又風力開発株、珠洲風力開発株、ならびに平生風力開発株における風力発電所の開発が進み、建設仮勘定が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は8,348百万円（前年同期は1,827百万円の使用）となりました。主な要因は、二又風力開発株、珠洲風力開発株、ならびに平生風力開発株における風力発電所の建設資金について金融機関から短期借入による資金調達をしたこと、および第三者割当増資を実施したためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度においても、当社グループは風力発電所の開発に経営資源を集中し投入いたします。その中で、珠洲風力開発株（設備容量15,000kW）は当第1四半期連結会計期間に風力発電所設備が完成しております。肥前風力発電株（拡張）（設備容量18,000kW）ならびに珠洲風力開発株（拡張）（設備容量15,000kW）が、当初計画通りに当年度末までに完成する予定であります。また二又風力開発株（設備容量51,000kW）は来年度前半期の試運転開始を予定しております。館山風力開発株（拡張）（設備容量2,000kW）、鴨川風力開発株（拡張）（設備容量3,000kW）は来年度の完成を予定しております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

また、既に稼働している風力発電所につきましても、当第3四半期においては、ほぼ計画通りの売電収入を計上しております。

以上より、平成19年9月26日に開示しました平成20年3月期の連結業績予想に変更はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	3,928,616		3,592,039		2,446,510		
2. 受取手形及び売掛金		235,235		973,002		1,195,277		
3. たな卸資産		143,069		254,454		151,233		
4. 繰延税金資産		120,310		25,838		62,226		
5. 前渡金		1,530,460		182,791		860,209		
6. その他		501,404		691,357		515,836		
流動資産合計		6,459,097	22.1	5,719,483	10.0	5,231,292	11.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1、3	717,007		1,051,392		768,774		
減価償却累計額		47,323	669,683	75,043	976,348	54,128	714,646	
(2) 機械装置及び運搬具	※1、3	12,247,688		21,490,789		13,738,975		
減価償却累計額		1,702,518	10,545,169	2,608,297	18,882,491	1,928,661	11,810,314	
(3) 工具、器具及び備品	※1、3	58,048		64,978		60,960		
減価償却累計額		21,349	36,698	28,376	36,602	23,026	37,933	
(4) 土地	※1		21,022		396,382		21,022	
(5) 建設仮勘定			10,440,239		29,515,532		26,170,582	
有形固定資産合計		21,712,814	74.5	49,807,358	86.9	38,754,499	85.4	
2. 無形固定資産								
		12,215	0.1	29,265	0.0	15,856	0.0	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	74,402		218,246		164,272		
(2) 長期貸付金	※1	154,153		147,787		152,284		
(3) 繰延税金資産		331,653		669,521		536,304		
(4) その他		414,130		727,429		551,386		
投資その他の資産 合計		974,340	3.3	1,762,984	3.1	1,404,249	3.1	
固定資産合計		22,699,370	77.9	51,599,608	90.0	40,174,604	88.5	
資産合計		29,158,468	100.0	57,319,091	100.0	45,405,896	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		23,920		1,365,507		966,942		
2. 短期借入金		7,140,657		17,554,730		11,108,966		
3. 1年内返済予定長期借入金	※1	5,243,703		10,449,102		5,514,991		
4. 未払金		94,914		115,027		157,801		
5. 未払法人税等		19,204		233,979		351,229		
6. 仮受金	※2	2,060,653		4,639,876		1,697,266		
7. その他		118,598		135,917		79,167		
流動負債合計		14,701,650	50.4	34,494,140	60.2	19,876,366	43.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	7,397,469		12,167,329		17,808,407		
2. その他		—		117,020		65,839		
固定負債合計		7,397,469	25.4	12,284,350	21.4	17,874,246	39.3	
負債合計		22,099,119	75.8	46,778,490	81.6	37,750,613	83.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		3,303,867	11.3	4,718,752	8.2	3,313,367	7.3	
2. 資本剰余金		3,179,737	10.9	4,594,622	8.0	3,189,237	7.0	
3. 利益剰余金		374,643	1.3	1,028,205	1.8	980,960	2.2	
株主資本合計		6,858,248	23.5	10,341,580	18.0	7,483,565	16.5	
II 評価・換算差額等								
1. 繰延ヘッジ損益		—	—	△74,592	△0.1	△39,503	△0.1	
2. 為替換算調整勘定		48,894	0.2	87,276	0.1	53,829	0.1	
評価・換算差額等合計		48,894	0.2	12,684	0.0	14,325	0.0	
III 新株予約権								
		—	—	42,366	0.1	—	—	
IV 少数株主持分								
		152,205	0.5	143,969	0.3	157,392	0.4	
純資産合計		7,059,348	24.2	10,540,601	18.4	7,655,283	16.9	
負債純資産合計		29,158,468	100.0	57,319,091	100.0	45,405,896	100.0	

(2) 【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	※2	2,204,839	100.0	8,997,957	100.0	8,094,708	100.0
II 売上原価		971,347	44.1	7,297,796	81.1	5,213,491	64.4
売上総利益		1,233,492	55.9	1,700,161	18.9	2,881,216	35.6
III 販売費及び一般管理費	※1	1,522,548	69.0	852,172	9.5	2,107,136	26.0
営業利益又は営業損失 (△)		△289,056	△13.1	847,988	9.4	774,079	9.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,026		9,994		11,523	
2. 為替差益		—		3,964		—	
3. 助成金収入		—		—		30,325	
4. 消費税差益		—		—		7,794	
5. 保険金収入		—		45,752		—	
6. 補償金収入		—		8,495		—	
7. 持分変動損益		—		3,136		—	
8. 雑収入		8,885	0.7	67,793	1.5	11,559	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		169,774		382,661		272,849	
2. 新株発行費		192		—		—	
3. 株式交付費		—		14,012		192	
4. I R費用		13,580		13,311		14,731	
5. 持分法による投資損失		328		—		519	
6. 為替差損		11,087		—		11,116	
7. 支払手数料		—		10,191		—	
8. 雑損失		757	8.9	233	4.7	757	3.7
経常利益又は経常損失 (△)		△468,865	△21.3	566,715	6.3	535,115	6.6
VI 特別利益							
1. 国庫補助金収入		1,006		248	—	1,006	
2. 投資有価証券清算益		—	0.0	276	0.0	—	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		1,444		970		1,444	
2. 投資有価証券評価損		14,950		—		14,950	
3. プロジェクト整理損失		1,592		7,290		12,781	
4. 株式事務委託解約損		—	0.8	14,530	0.3	—	0.3
税金等調整前第3四半期(当期)純利益又は税金等調整前第3四半期純損失(△)		△485,845	△22.1	544,450	6.0	506,947	6.3
法人税、住民税及び事業税		21,649		448,141		523,695	
法人税等調整額		△144,337	△5.6	△81,046	4.0	△264,568	3.2
少数株主損失		12,582	0.6	17,177	0.2	7,921	0.1
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)		△350,574	△15.9	194,533	2.2	255,742	3.2

(3) 【四半期連結株主資本等変動計算書】

前第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高	3,288,797	3,164,667	871,690	7,325,155	35,487	156,109	7,516,752
第3四半期連結会計期間中の変動額							
新株の発行	15,069	15,069		30,139			30,139
剰余金の配当			△146,472	△146,472			△146,472
第3四半期純損失			△350,574	△350,574			△350,574
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）					13,407	△3,904	9,503
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	15,069	15,069	△497,046	△466,907	13,407	△3,904	△457,403
平成18年12月31日残高	3,303,867	3,179,737	374,643	6,858,248	48,894	152,205	7,059,348

当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日残高	3,313,367	3,189,237	980,960	7,483,565	△39,503	53,829	14,325
第3四半期連結会計期間 中の変動額							
新株の発行	1,405,385	1,405,384		2,810,770			
剰余金の配当			△147,288	△147,288			
第3四半期純利益			194,533	194,533			
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期 間中の変動額 (純額)					△35,089	33,447	△1,641
第3四半期連結会計期間 中の変動額合計	1,405,385	1,405,384	47,245	2,858,015	△35,089	33,447	△1,641
平成19年12月31日残高	4,718,752	4,594,622	1,028,205	10,341,580	△74,592	87,276	12,684

	新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
平成19年3月31日残高	—	157,392	7,655,283
第3四半期連結会計期間 中の変動額			
新株の発行			2,810,770
剰余金の配当			△147,288
第3四半期純利益			194,533
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期 間中の変動額 (純額)	42,366	△13,423	27,301
第3四半期連結会計期間 中の変動額合計	42,366	△13,423	2,885,317
平成19年12月31日残高	42,366	143,969	10,540,601

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高	3,288,797	3,164,667	871,690	7,325,155	—	35,487	35,487
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	24,569	24,569		49,139			
剰余金の配当			△146,472	△146,472			
当期純利益			255,742	255,742			
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)					△39,503	18,342	△21,161
連結会計年度中の変動額 合計	24,569	24,569	109,270	158,409	△39,503	18,342	△21,161
平成19年3月31日残高	3,313,367	3,189,237	980,960	7,483,565	△39,503	53,829	14,325

	少数株主 持分	純資産 合計
平成18年3月31日残高	156,109	7,516,752
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		49,139
剰余金の配当		△146,472
当期純利益		255,742
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)	1,283	△19,878
連結会計年度中の変動額 合計	1,283	138,531
平成19年3月31日残高	157,392	7,655,283

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前第3四半期(当 期)純利益又は税金等調整前 第3四半期純損失(△)		△485,845	544,450	506,947
減価償却費		577,919	694,182	812,592
受取利息及び受取配当金		△7,026	△9,994	△11,528
支払利息		169,774	382,661	272,849
為替差益 (△)		△1,290	△1,371	△1,389
株式交付費		—	14,012	—
持分法による投資損失		328	—	519
持分変動損益		—	△3,136	—
固定資産除却損		1,444	970	1,444
投資有価証券評価損		14,950	—	14,950
投資有価証券清算益		—	△276	—
株式報酬費用		—	42,366	—
売上債権の増減額 (△は増加額)		43,189	223,313	△916,752
たな卸資産の増加額		△10,356	△103,221	△18,519
前渡金の増減額 (△は増加額)		△1,507,895	677,417	△837,643
その他の流動資産の増減額 (△は増加額)		308,413	△29,380	123,580
仕入債務の増加額		20,796	398,533	963,801
未払金の増減額 (△は減少額)		62,608	△25,500	40,175
その他の流動負債の減少額 (△は減少額)		△71,388	△358,316	△8,144
小計		△884,378	2,446,709	942,881
利息及び配当金の受取額		7,328	11,393	10,912
利息の支払額		△153,711	△375,699	△336,133
法人税等の支払額		△456,263	△547,105	△463,748
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△1,487,025	1,535,298	153,911

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△232,390	—
有形固定資産の取得による支出		△724,079	△13,657,222	△18,271,366
無形固定資産の取得による支出		△2,730	△19,425	△7,730
投資有価証券の取得による支出		△28,013	△58,761	△118,073
投資有価証券の売却による収入		—	7,025	—
貸付金の回収による収入		—	4,497	1,868
国庫補助金による収入		2,302,523	5,193,528	2,302,523
投資その他の資産の増加額		△32,904	△208,612	△181,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,514,796	△8,971,359	△16,273,820
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△2,632,716	6,445,764	1,335,592
長期借入れによる収入		1,416,042	2,572,528	12,491,042
長期借入金の返済による支出		△495,277	△3,323,774	△892,358
株式の発行による収入		29,946	2,799,584	48,946
少数株主からの払込による収入		—	1,000	—
配当金の支払額		△145,173	△146,682	△145,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,827,177	8,348,419	12,837,803
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,438	781	10,031
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△1,789,967	913,138	△3,272,073
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,718,584	2,446,510	5,718,584
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		3,928,616	3,359,649	2,446,510

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 21社</p> <p>連結子会社名</p> <p>銚子屏風ヶ浦風力開発株</p> <p>銚子小浜風力開発株</p> <p>銚子風力開発株</p> <p>六ヶ所村風力開発株</p> <p>イオスサービス株</p> <p>渥美風力開発株</p> <p>EOS Energy Limited.</p> <p>JWD Rees Windpark GmbH</p> <p>JWD Till-Moyland Windpark GmbH</p> <p>MITOS Windpark GmbH</p> <p>肥前風力発電株</p> <p>株MJウィンドパワー市原</p> <p>二又風力開発株</p> <p>館山風力開発株</p> <p>三浦ウィンドパーク株</p> <p>大山ウィンドファーム株</p> <p>鴨川風力開発株</p> <p>木更津風力開発株</p> <p>琴浦ウィンドファーム株</p> <p>珠洲風力開発株</p> <p>平生風力開発株</p> <p>上記のうち、平生風力開発株は、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 23社</p> <p>連結子会社名</p> <p>銚子屏風ヶ浦風力開発株</p> <p>銚子小浜風力開発株</p> <p>銚子風力開発株</p> <p>六ヶ所村風力開発株</p> <p>イオスサービス株</p> <p>渥美風力開発株</p> <p>EOS Energy Limited.</p> <p>JWD Rees Windpark GmbH</p> <p>JWD Till-Moyland Windpark GmbH</p> <p>MITOS Windpark GmbH</p> <p>肥前風力発電株</p> <p>株MJウィンドパワー市原</p> <p>二又風力開発株</p> <p>館山風力開発株</p> <p>三浦ウィンドパーク株</p> <p>大山ウィンドファーム株</p> <p>鴨川風力開発株</p> <p>木更津風力開発株</p> <p>琴浦ウィンドファーム株</p> <p>珠洲風力開発株</p> <p>平生風力開発株</p> <p>由良風力開発株</p> <p>江差風力開発株</p> <p>上記のうち、江差風力開発株は、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 22社</p> <p>連結子会社名</p> <p>銚子屏風ヶ浦風力開発株</p> <p>銚子小浜風力開発株</p> <p>銚子風力開発株</p> <p>六ヶ所村風力開発株</p> <p>イオスサービス株</p> <p>渥美風力開発株</p> <p>EOS Energy Limited.</p> <p>JWD Rees Windpark GmbH</p> <p>JWD Till-Moyland Windpark GmbH</p> <p>MITOS Windpark GmbH</p> <p>肥前風力発電株</p> <p>株MJウィンドパワー市原</p> <p>二又風力開発株</p> <p>館山風力開発株</p> <p>三浦ウィンドパーク株</p> <p>大山ウィンドファーム株</p> <p>鴨川風力開発株</p> <p>木更津風力開発株</p> <p>琴浦ウィンドファーム株</p> <p>珠洲風力開発株</p> <p>平生風力開発株</p> <p>由良風力開発株</p> <p>上記のうち、平生風力開発株及び由良風力開発株は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>西日本風力開発株</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>株アイピーピー</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由)</p> <p>株アイピーピーは、連結純損益及び利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当なし</p> <p>前連結会計年度において持分法適用会社でありました西日本風力開発株は清算したため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>株アイピーピー</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>西日本風力開発株</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>株アイピーピー</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の第3四半期の末日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 機械装置及び運搬具 4～22年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 同左 商品 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 機械装置及び運搬具 4～22年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 同左 商品 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 機械装置及び運搬具 4～22年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建ての輸入予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。 金利スワップ 金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用することとし、ヘッジ手段である金利スワップは、ヘッジ対象である借入金の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 金利スワップ 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入 風力事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。 当第3四半期連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は100,194千円であります。</p>	<p>(6) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入 風力事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。 当第3四半期連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は、297,630千円であります。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入 風力事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は121,014千円であります。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	同 左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,907,143千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,537,394千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—
—	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42,366千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	—

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当第3四半期連結会計期間において風力発電所(連結子会社)の稼働開始が相次ぎ、当社グループにおける売電事業の収支報告の必要性が高まってきたために、当第3四半期連結会計期間より風力発電所開発事業、売電事業、その他の事業の種類別セグメント区分を行っております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間における各事業の業績は(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報にて記載しております。</p>	<p>当連結会計年度において風力発電所(連結子会社)の稼働開始が相次ぎ、当社グループにおける売電事業の収支報告の必要性が高まってきたために、当連結会計年度より風力発電所開発事業、売電事業、その他の事業の種類別セグメント区分を行っております。</p> <p>なお、前連結会計年度における各事業の業績は(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報にて記載しております</p>
	<p>当第3四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>連結子会社(風力発電事業会社)における売電事業に係る減価償却費、業務委託費等の諸費用につきましては、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、前連結会計年度に風力発電所の稼働開始が相次ぎ、売電事業から得られる収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するため、当第3四半期連結会計期間において、これに対応する諸費用を売上原価として表示することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は1,323,465千円減少しております。</p>	

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>410,091千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,448千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,126,299千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>265千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,820千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,548,924千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>566,362千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,231,685千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他連結会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券</td><td>19,900千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>113,438千円</td></tr> </table>	現金及び預金	410,091千円	建物及び構築物	4,448千円	機械装置及び運搬具	1,126,299千円	工具、器具及び備品	265千円	土地	7,820千円	計	1,548,924千円	1年内返済予定長期借入金	566,362千円	長期借入金	7,231,685千円	投資有価証券	19,900千円	長期貸付金	113,438千円	<p>※1 担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>775,807千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,031千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,089,598千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>219千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,820千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,877,477千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>944,900千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>11,910,591千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他連結会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券</td><td>19,900千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>108,941千円</td></tr> </table>	現金及び預金	775,807千円	建物及び構築物	4,031千円	機械装置及び運搬具	1,089,598千円	工具、器具及び備品	219千円	土地	7,820千円	計	1,877,477千円	1年内返済予定長期借入金	944,900千円	長期借入金	11,910,591千円	投資有価証券	19,900千円	長期貸付金	108,941千円	<p>※1 担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>663,070千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,344千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,108,334千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>253千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,820千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,783,823千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>3,115,474千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,999,128千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他連結会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券</td><td>19,900千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>113,438千円</td></tr> </table>	現金及び預金	663,070千円	建物及び構築物	4,344千円	機械装置及び運搬具	1,108,334千円	工具、器具及び備品	253千円	土地	7,820千円	計	1,783,823千円	1年内返済予定長期借入金	3,115,474千円	長期借入金	10,999,128千円	投資有価証券	19,900千円	長期貸付金	113,438千円
現金及び預金	410,091千円																																																													
建物及び構築物	4,448千円																																																													
機械装置及び運搬具	1,126,299千円																																																													
工具、器具及び備品	265千円																																																													
土地	7,820千円																																																													
計	1,548,924千円																																																													
1年内返済予定長期借入金	566,362千円																																																													
長期借入金	7,231,685千円																																																													
投資有価証券	19,900千円																																																													
長期貸付金	113,438千円																																																													
現金及び預金	775,807千円																																																													
建物及び構築物	4,031千円																																																													
機械装置及び運搬具	1,089,598千円																																																													
工具、器具及び備品	219千円																																																													
土地	7,820千円																																																													
計	1,877,477千円																																																													
1年内返済予定長期借入金	944,900千円																																																													
長期借入金	11,910,591千円																																																													
投資有価証券	19,900千円																																																													
長期貸付金	108,941千円																																																													
現金及び預金	663,070千円																																																													
建物及び構築物	4,344千円																																																													
機械装置及び運搬具	1,108,334千円																																																													
工具、器具及び備品	253千円																																																													
土地	7,820千円																																																													
計	1,783,823千円																																																													
1年内返済予定長期借入金	3,115,474千円																																																													
長期借入金	10,999,128千円																																																													
投資有価証券	19,900千円																																																													
長期貸付金	113,438千円																																																													
<p>※2 仮受金の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>国庫補助金の受入</td><td>2,060,187千円</td></tr> <tr><td>その他の仮受金</td><td>465千円</td></tr> </table>	国庫補助金の受入	2,060,187千円	その他の仮受金	465千円	<p>※2 仮受金の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>国庫補助金の受入</td><td>4,639,876千円</td></tr> </table>	国庫補助金の受入	4,639,876千円	<p>※2</p>																																																						
国庫補助金の受入	2,060,187千円																																																													
その他の仮受金	465千円																																																													
国庫補助金の受入	4,639,876千円																																																													
<p>※3 当第3四半期連結会計期間において、国庫補助金の受入により、建物及び構築物について19,894千円、機械装置及び運搬具について222,442千円の圧縮記帳を行いました。なお、当第3四半期連結会計期間末における圧縮記帳累計額は、建物及び構築物213,132千円、機械装置及び運搬具3,159,887千円、工具、器具及び備品6,494千円であります。</p>	<p>※3 当第3四半期連結会計期間において、国庫補助金の受入により、建物及び構築物について79,838千円、機械装置及び運搬具について2,171,080千円の圧縮記帳を行いました。なお、当第3四半期連結会計期間末における圧縮記帳累計額は、建物及び構築物304,731千円、機械装置及び運搬具5,500,686千円、工具、器具及び備品6,494千円であります</p>	<p>※3 当連結会計年度において、国庫補助金の受入により、建物及び構築物について31,655千円、機械装置及び運搬具について392,159千円の圧縮記帳を行いました。なお、当連結会計年度末における圧縮記帳累計額は、建物及び構築物224,893千円、機械装置及び運搬具3,329,605千円、工具、器具及び備品6,494千円であります。</p>																																																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>57,408千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>208,057千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>83,387千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>577,919千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>204,352千円</td></tr> </table>	役員報酬	57,408千円	従業員給与	208,057千円	業務委託費	83,387千円	減価償却費	577,919千円	租税公課	204,352千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>49,554千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>153,152千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>88,755千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>255,450千円</td></tr> </table>	役員報酬	49,554千円	従業員給与	153,152千円	業務委託費	88,755千円	租税公課	255,450千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>73,968千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>278,618千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>135,441千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>812,592千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>313,135千円</td></tr> </table>	役員報酬	73,968千円	従業員給与	278,618千円	業務委託費	135,441千円	減価償却費	812,592千円	租税公課	313,135千円
役員報酬	57,408千円																													
従業員給与	208,057千円																													
業務委託費	83,387千円																													
減価償却費	577,919千円																													
租税公課	204,352千円																													
役員報酬	49,554千円																													
従業員給与	153,152千円																													
業務委託費	88,755千円																													
租税公課	255,450千円																													
役員報酬	73,968千円																													
従業員給与	278,618千円																													
業務委託費	135,441千円																													
減価償却費	812,592千円																													
租税公課	313,135千円																													
<p>※2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期に風力発電機の販売が集中するため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※2</p>	<p>※2</p>																												

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済み株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	97,648	259	—	97,907

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加259株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連 結会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間 増加	当第3四半期 連結会計期間 減少	当第3四半期連 結会計期間末	
提出会社	平成14年7月 第1回新株予約権 (注)1	普通株式	1,017	—	159	858	—
	平成15年6月 第2回新株予約権 (注)2	普通株式	681	—	42	639	—
	平成16年6月 第3回新株予約権 (注)3	普通株式	871	—	105	766	—
合計		—	2,569	—	306	2,263	—

(注) 1. 第1回新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 第2回新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 第3回新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

4. 上表の新株予約権は、すべてストック・オプションとして付与したものであります。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	146,472	1,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済み株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式 (株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式 (株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	98,192	12,638	—	110,830

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加12,638株は、第三者割当による増加12,590株、新株予約権の行使による増加48株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第3四半期連 結会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当第3四半期 連結会計期間 増加	当第3四半期 連結会計期間 減少	当第3四半期連 結会計期間末	
提出会社	平成14年7月 第1回新株予約権	普通株式	573	—	48	525	—
	平成15年6月 第2回新株予約権	普通株式	591	—	—	591	—
	平成16年6月 第3回新株予約権	普通株式	766	—	—	766	—
	平成19年7月 第4回新株予約権	—	—	—	—	—	42,366
合計		—	1,930	—	48	1,882	42,366

(注) 1. 第1回新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべてストック・オプションとして付与したものであります。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	147,288	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月26日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済み株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	97,648	544	—	98,192

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加544株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成14年7月 第1回新株予約権 (注)1	普通株式	1,017	—	444	573	—
	平成15年6月 第2回新株予約権 (注)2	普通株式	681	—	90	591	—
	平成16年6月 第3回新株予約権 (注)3	普通株式	871	—	105	766	—
合計		—	2,569	—	639	1,930	—

(注)

- 第1回新株予約権の連結会計年度中の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
- 第2回新株予約権の連結会計年度中の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 第3回新株予約権の連結会計年度中の減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。
- 上表の新株予約権は、すべてストック・オプションとして付与したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	146,472	1,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	147,288	利益剰余金	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,928,616千円 現金及び現金同等物 3,928,616千円	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,592,039千円 預金期間が3ヶ月を超える△232,390千円 定期預金 現金及び現金同等物 3,359,649千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,446,510千円 現金及び現金同等物 2,446,510千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,488</td> <td>7,890</td> <td>13,567</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>27,010</td> <td>22,270</td> <td>4,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,498</td> <td>30,160</td> <td>18,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 8,663千円 1年超 17,930千円 合計 26,593千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,572千円 減価償却費相当額 8,117千円 支払利息相当額 928千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,488	7,890	13,567	工具、器具及び備品	27,010	22,270	4,740	合計	48,498	30,160	18,337	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,488</td> <td>11,348</td> <td>10,139</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,286</td> <td>13,567</td> <td>3,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,774</td> <td>24,916</td> <td>13,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 5,656千円 1年超 14,704千円 合計 20,360千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,271千円 減価償却費相当額 5,179千円 支払利息相当額 717千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,488	11,348	10,139	工具、器具及び備品	17,286	13,567	3,719	合計	38,774	24,916	13,858	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,488</td> <td>9,027</td> <td>12,461</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29,890</td> <td>23,791</td> <td>6,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,378</td> <td>32,818</td> <td>18,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,158千円 1年超 18,755千円 合計 26,914千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,384千円 減価償却費相当額 10,835千円 支払利息相当額 1,180千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,488	9,027	12,461	工具、器具及び備品	29,890	23,791	6,099	合計	51,378	32,818	18,560
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	21,488	7,890	13,567																																															
工具、器具及び備品	27,010	22,270	4,740																																															
合計	48,498	30,160	18,337																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	21,488	11,348	10,139																																															
工具、器具及び備品	17,286	13,567	3,719																																															
合計	38,774	24,916	13,858																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	21,488	9,027	12,461																																															
工具、器具及び備品	29,890	23,791	6,099																																															
合計	51,378	32,818	18,560																																															

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	57,463

(注) 当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券で非上場株式について14,950千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、実質価額の回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	208,246

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	147,523

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について14,950千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、実質価額の回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)

為替予約取引ならびに金利スワップ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)

為替予約取引ならびに金利スワップ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

為替予約取引ならびに金利スワップ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

前第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 42百万円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名、当社の監査役 3名 当社の従業員 52名 当社子会社の取締役 1名、当社子会社の従業員 22名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 1,500株
付与日	平成19年7月11日
権利確定条件	付与日(平成19年7月11日)以降、権利確定日(平成21年7月10日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成21年7月11日～平成29年6月24日
権利行使価格(円)	248,751
付与日における公正な評価単価(円)	113,696

(注) 権利行使価格につきましては、平成19年12月31日現在の価格を記載しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)
付与対象者の区分及び数	①当社取締役 2名 ②当社及び子会社の従業員17名 ③当社監査役 3名 ④当社顧問 1名 ⑤当社への取締役派遣企業1社	①当社取締役 2名 ②当社の従業員 19名 ③当社監査役 3名 ④当社顧問 1名	①当社取締役 2名 ②当社の従業員 36名 ③当社監査役 4名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株	普通株式 900株	普通株式 1,000株
付与日	平成14年7月22日	平成15年6月23日	平成16年11月29日
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(但し、任期満了により退任した取締役、監査役は権利行使資格を喪失しない)	同左	同左
対象勤務期間	平成14年7月22日から平成16年7月26日まで	平成15年6月23日から平成17年7月26日まで	平成16年11月29日から平成18年7月25日まで
権利行使期間	平成16年7月26日から平成24年7月22日まで	平成17年7月26日から平成24年7月25日まで	平成18年7月26日から平成26年6月27日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	871
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	871
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,017	681	—
権利確定	—	—	871
権利行使	444	—	100
失効	—	90	5
未行使残	573	591	766

②単価情報

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)
権利行使価格 (円)	66,667	277,436	195,391
行使時平均株価 (円)	236,454	219,279	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

当社グループは、風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	風力発電所 開発事業 (千円)	売電事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,393,778	1,604,179	8,997,975	—	8,997,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	180,816	—	180,816	△180,816	—
計	7,574,594	1,604,179	9,178,774	△180,816	8,997,957
営業費用	6,735,086	1,535,370	8,270,456	△120,487	8,149,969
営業利益	839,508	68,809	908,317	△60,329	847,988

(注) 1. 前第3四半期において風力発電所(連結子会社)の稼働開始が相次ぎ、当社グループにおける売電事業の収支報告の必要性が高まってきたために、前連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を作成しております。なお、前第3四半期における各事業の実績は次のとおりです。

風力発電所開発事業

売上高 1,303,735 千円 (うちセグメント間の内部取引高 214,993千円)
 営業利益 △136,529 千円

売電事業
 売上高 1,116,098 千円 (うちセグメント間の内部取引高 — 千円)
 営業利益 △70,579 千円

2. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

3. 各区分の主な事業内容

(1) 風力発電所開発事業・・・風力発電機の輸入販売、風力発電所の開発業務受託

(2) 売電事業・・・風力発電所による電力会社への売電

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「風力発電所開発事業」の営業費用は42,366千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	風力発電所 開発事業 (千円)	売電事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,403,441	1,691,266	8,094,708	—	8,094,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	507,076	—	507,076	△507,076	—
計	6,910,518	1,691,266	8,601,784	△507,076	8,094,708
営業費用	5,851,185	1,643,915	7,495,101	△174,472	7,320,628
営業利益	1,059,332	47,351	1,106,683	△332,604	774,079

(注) 1. 当第3四半期において風力発電所(連結子会社)の稼働開始が相次ぎ、当社グループにおける売電事業の収支報告の必要性が高まってきたために、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を作成しております。なお、前連結会計年度における各事業の実績は次のとおりです。

風力発電所開発事業				
売上高	6,787,361	千円	(うちセグメント間の内部取引高	330,182千円)
営業利益	811,655	千円		
売電事業				
売上高	1,485,618	千円	(うちセグメント間の内部取引高	— 千円)
営業利益	350,452	千円		

2. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

3. 各区分の主な事業内容

- (1) 風力発電所開発事業・・・風力発電機の輸入販売、風力発電所の開発業務受託
(2) 売電事業・・・風力発電所による電力会社への売電

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,095,534	109,305	2,204,839	—	2,204,839
(2)セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,095,534	109,305	2,204,839	—	2,204,839
営業費用	2,398,443	95,452	2,493,896	—	2,493,896
営業利益又は営業損失(△)	△302,908	13,852	△289,056	—	△289,056

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
欧州・・・イギリス、ドイツ

当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,906,634	91,323	8,997,957	—	8,997,957
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,906,634	91,323	8,997,957	—	8,997,957
営業費用	8,038,705	111,263	8,149,969	—	8,149,969
営業利益又は営業損失(△)	867,929	△19,940	847,988	—	847,988

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
欧州・・・イギリス、ドイツ
3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、従来
の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は42,366千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,942,702	152,005	8,094,708	—	8,094,708
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,942,702	152,005	8,094,708	—	8,094,708
営業費用	7,170,231	150,396	7,320,628	—	7,320,628
営業利益	772,470	1,608	774,079	—	774,079

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
欧州・・・イギリス、ドイツ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年12月31日）、当第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(注) 風力発電機の売買（所有権移転）場所は海外となりますが、販売先が本邦企業である場合は国内売上とし、海外売上高に含めておりません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 70,548円00銭 1株当たり第3四半期 純損失金額 3,587円76銭 潜在株式調整後1株当 り第3四半期純利益金額 — 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純 利益金額については、1株当たり第3四 半期純損失が計上されているため記載 しておりません。	1株当たり純資産額 93,424円75銭 1株当たり第3四半期純 利益金額 1,951円78銭 潜在株式調整後1株当 り第3四半期純利益金額 1,941円08銭	1株当たり純資産額 76,359円49銭 1株当たり当期純利益金 額 2,614円74銭 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 2,596円00銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益又は第 3四半期純損失金額(△)			
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期 純損失(△)(千円)	△350,574	194,533	255,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 又は第3四半期純損失(△)(千円)	△350,574	194,533	255,742
期中平均株式数(株)	97,714	99,670	97,808
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当 期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	549	706
(うち新株予約権)	—	(549)	(706)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり第3四半期(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成14年7月22日付臨 時株主総会決議による旧 商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づ く新株予約権の目的とな る株式の数 858株 ②平成15年6月23日付定 時株主総会決議による旧 商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づ く新株予約権の目的とな る株式の数 639株 ③平成16年6月28日付定 時株主総会決議による旧 商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づ く新株予約権の目的とな る株式の数 766株	①平成15年6月23日付定 時株主総会決議による旧 商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づ く新株予約権の目的とな る株式の数 591株 ②平成19年6月25日付定 時株主総会決議による会 社法に基づく新株予約権 の目的となる株式の数 1,500株	①平成15年6月23日付定 時株主総会決議による旧 商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づ く新株予約権の目的とな る株式の数 591株

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	<p>琴浦ウインドファーム株式会社との合併</p> <p>当社は、100%出資子会社である琴浦ウインドファーム株式会社を平成20年1月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>1, 合併の目的 当社は、「自然エネルギーの開発&販売業者」を目指しており、今後高付加価値な電力の販売に注力してまいります。新エネルギーによる電力の販売には新エネルギー等電気相当量（以下、「RPS」といいます。）の販売を伴いますが、当社がRPSの販売を開始するにあたっては、電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法施行規則（平成14年12月6日経済産業省令第119号）により、当社が新エネルギー等発電事業者であることが条件として定められております。</p> <p>現在、当社グループの発電事業会社は、全社新エネルギー等発電事業者ですが、当社自体は、風力発電所開発業者であって新エネルギー等発電事業者ではないところ、今後、当社がRPSの販売を開始するためには、当社自身が風力発電所を所有し、新エネルギー等発電事業者となる必要があります。そこで、当社の100%子会社であって、風力発電所を所有し、新エネルギー等発電事業者である琴浦ウインドファーム株式会社を吸収合併することといたしました。</p> <p>2, 合併の期日 平成20年1月1日</p> <p>3, 合併の形式 当社を吸収合併存続会社とし、琴浦ウインドファーム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方法によります。</p> <p>当社は、琴浦ウインドファーム株式会社の発行済株式の100%を所有しているため、合併に際して新株式の発行をせず、新株式の割当ては行いません。</p> <p>4, 財産の引継 琴浦ウインドファーム株式会社は、平成19年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに本件効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を、本件効力発生日において当社に引き継ぎます。</p> <p>5, 被合併会社の概要</p> <p>(1) 事業の内容 風力発電による電力の販売</p> <p>(2) 売上高（平成19年3月期） 17百万円</p> <p>(3) 当期純利益（平成19年3月期） △29百万円</p> <p>(4) 純資産（平成19年3月期） 14百万円</p> <p>(5) 総資産（平成19年3月期） 4,360百万円</p> <p>(6) 従業員数（平成19年12月31日現在） 1名</p>	

(その他)

該当事項はありません。

5. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,802,945		2,251,490		1,299,261	
2. 売掛金		14,175		679,751		946,927	
3. たな卸資産		139,707		224,640		140,859	
4. 短期貸付金		2,585,215		5,039,480		4,386,739	
5. 未収入金		89,208		69,925		306,721	
6. 前渡金		1,530,460		32,550		860,209	
7. その他	※4	482,566		364,085		230,906	
流動資産合計		7,644,279	69.7	8,661,923	54.5	8,171,624	58.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		6,138		6,816		6,029	
(2) 機械及び装置		50,437		56,968		52,483	
(3) 工具、器具及び備品		709		501		643	
(4) その他		—		708		—	
有形固定資産合計		57,285		64,996		59,155	
2. 無形固定資産		11,505		8,067		10,266	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	29,450		159,450		114,450	
(2) 関係会社株式	※2	1,318,551		2,421,332		1,915,551	
(3) 長期貸付金	※2	1,850,763		4,419,266		3,664,763	
(4) その他		60,796		153,572		78,604	
(5) 貸倒引当金		—		△9,000		△9,000	
投資その他の資産合計		3,259,560		7,144,621		5,764,369	
固定資産合計		3,328,351	30.3	7,217,685	45.5	5,833,791	41.7
資産合計		10,972,631	100.0	15,879,609	100.0	14,005,415	100.0

	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		19,275		1,364,685		966,420	
2. 短期借入金		3,451,300		2,850,000		4,456,184	
3. 未払法人税等		2,741		175,453		311,753	
4. その他		34,358		43,815		76,026	
流動負債合計		3,507,675	32.0	4,433,953	27.9	5,810,383	41.5
負債合計		3,507,675	32.0	4,433,953	27.9	5,810,383	41.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,303,867	30.1	4,718,752	29.7	3,313,367	23.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,179,737		4,594,622		3,189,237	
資本剰余金合計		3,179,737	29.0	4,594,622	28.9	3,189,237	22.8
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		981,350		2,089,730		1,692,426	
利益剰余金合計		981,350	8.9	2,089,730	13.2	1,692,426	12.1
株主資本合計		7,464,955	68.0	11,403,105	71.8	8,195,031	58.5
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		—		183		—	—
評価・換算差額等合計		—		183	0.0	—	—
III 新株予約権		—		42,366	0.2	—	—
純資産合計		7,464,955	68.0	11,445,655	72.0	8,195,031	58.5
負債・純資産合計		10,972,631	100.0	15,879,609	100.0	14,005,415	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※5		1,303,735	100.0		7,574,594	100.0		6,910,518	100.0
II 売上原価			1,082,297	83.0		6,230,620	82.3		5,355,956	77.5
売上総利益			221,437	17.0		1,343,974	17.7		1,554,561	22.5
III 販売費及び一般管理 費			357,967	27.5		504,465	6.6		495,228	7.2
営業利益又は営業 損失(△)			△136,529	△10.5		839,508	11.1		1,059,332	15.3
IV 営業外収益	※1		117,246	9.0		266,624	3.5		167,998	2.4
V 営業外費用	※2		46,715	3.5		127,273	1.7		62,706	0.9
経常利益又は経常 損失(△)			△65,998	△5.0		978,859	12.9		1,164,624	16.8
VI 特別利益			—	—		25	0.0		—	—
VII 特別損失	※3		16,542	1.3		22,477	0.3		38,542	0.5
税引前第3四半期 (当期)純利益又は 第3四半期純損失 (△)			△82,541	△6.3		956,408	12.6		1,126,081	16.3
法人税、住民税及 び事業税		3,766			397,589			487,197		
法人税等調整額		△25,195	△21,429	△1.6	14,226	411,816	5.4	△11,079	476,118	6.9
第3四半期(当期)純 利益又は第3四半期 純損失(△)			△61,112	△4.7		544,592	7.2		649,963	9.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	3,288,797	3,164,667	1,188,935	7,642,400	7,642,400
第3四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	15,069	15,069		30,139	30,139
剰余金の配当			△146,472	△146,472	△146,472
第3四半期純損失			△61,112	△61,112	△61,112
第3四半期会計期間中の変動額合計	15,069	15,069	△207,584	△177,445	△177,445
平成18年12月31日残高	3,303,867	3,179,737	981,350	7,464,955	7,464,955

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益		
		資本準備金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	3,313,367	3,189,237	1,692,426	8,195,031	—	0	8,195,031
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	1,405,385	1,405,384		2,810,770			2,810,770
剰余金の配当			△147,288	△147,288			△147,288
第3四半期純利益			544,592	544,592			544,592
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額 (純額)					183	42,366	42,549
第3四半期会計期間中の変動額合計	1,405,385	1,405,384	397,304	3,208,074	183	42,366	3,250,624
平成19年12月31日残高	4,718,752	4,594,622	2,089,730	11,403,105	183	42,366	11,445,655

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	3,288,797	3,164,667	1,188,935	7,642,400	7,642,400
事業年度中の変動額					
新株の発行	24,569	24,569		49,139	49,139
剰余金の配当			△146,472	△146,472	△146,472
当期純利益			649,963	649,963	649,963
事業年度中の変動額合計	24,569	24,569	503,491	552,630	552,630
平成19年3月31日残高	3,313,367	3,189,237	1,692,426	8,195,031	8,195,031

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> <p>商品 同 左 未成工事支出金 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> <p>商品 同 左 未成工事支出金 同 左</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15年	機械及び装置	4年	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	建物	15年	機械及び装置	4年	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	建物	15年	機械及び装置	4年
建物	15年														
機械及び装置	4年														
建物	15年														
機械及び装置	4年														
建物	15年														
機械及び装置	4年														
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>												
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>												

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建て輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、7,464,955千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当第3四半期会計期間における第3四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、8,195,031千円であります。</p> <p>なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当第3四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42,366千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	当第3四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	—————

(4) 注記事項
(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																					
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,759千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 関係会社等の借入金に対して下記資産を担保に供しております。 投資有価証券 19,900千円 関係会社株式 809,000千円 長期貸付金 1,804,438千円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦風力開発株</td> <td>168,900</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>銚子風力開発株</td> <td>2,825,597</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>大山ウィンドファーム株</td> <td>2,127,420</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>肥前風力発電株</td> <td>2,834,004</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>六ヶ所村風力開発株</td> <td>3,992,552</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>珠洲風力開発株</td> <td>1,033,420</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>渥美風力開発株</td> <td>863,760</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>琴浦ウィンドファーム株</td> <td>1,355,900</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>MJウィンドパワー市原株</td> <td>180,978</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,382,531</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発株	168,900	借入債務	銚子風力開発株	2,825,597	借入債務	大山ウィンドファーム株	2,127,420	借入債務	肥前風力発電株	2,834,004	借入債務	六ヶ所村風力開発株	3,992,552	借入債務	珠洲風力開発株	1,033,420	借入債務	渥美風力開発株	863,760	借入債務	琴浦ウィンドファーム株	1,355,900	借入債務	MJウィンドパワー市原株	180,978	借入債務	計	15,382,531	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 74,269千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 関係会社等の借入金に対して下記資産を担保に供しております。 投資有価証券 19,900千円 関係会社株式 1,909,000千円 長期貸付金 4,314,941千円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦風力開発株</td> <td>152,300</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>銚子風力開発株</td> <td>2,375,918</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>大山ウィンドファーム株</td> <td>2,606,100</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>肥前風力発電株</td> <td>3,509,504</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>六ヶ所村風力開発株</td> <td>3,706,193</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>珠洲風力開発株</td> <td>5,812,218</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>渥美風力開発株</td> <td>1,860,950</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>琴浦ウィンドファーム株</td> <td>2,866,700</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>MJウィンドパワー市原株</td> <td>165,784</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>二又風力開発株</td> <td>12,296,521</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>鴨川風力開発株</td> <td>283,070</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>平生風力開発株</td> <td>773,394</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,408,652</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	保証先	金額(千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発株	152,300	借入債務	銚子風力開発株	2,375,918	借入債務	大山ウィンドファーム株	2,606,100	借入債務	肥前風力発電株	3,509,504	借入債務	六ヶ所村風力開発株	3,706,193	借入債務	珠洲風力開発株	5,812,218	借入債務	渥美風力開発株	1,860,950	借入債務	琴浦ウィンドファーム株	2,866,700	借入債務	MJウィンドパワー市原株	165,784	借入債務	二又風力開発株	12,296,521	借入債務	鴨川風力開発株	283,070	借入債務	平生風力開発株	773,394	借入債務	計	36,408,652	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,323千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 関係会社等の借入金に対して下記資産を担保に供しております。 投資有価証券 19,900千円 関係会社株式 1,609,000千円 長期貸付金 3,618,438千円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦風力開発株</td> <td>160,700</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>銚子風力開発株</td> <td>2,487,750</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>大山ウィンドファーム株</td> <td>3,153,060</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>肥前風力発電株</td> <td>3,849,804</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>六ヶ所村風力開発株</td> <td>3,849,856</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>珠洲風力開発株</td> <td>3,577,948</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>渥美風力開発株</td> <td>2,347,680</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>琴浦ウィンドファーム株</td> <td>3,397,700</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>MJウィンドパワー市原株</td> <td>175,981</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>二又風力開発株</td> <td>4,828,255</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>鴨川風力開発株</td> <td>467,570</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>平生風力開発株</td> <td>758,654</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,054,959</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取扱い —</p>	保証先	金額(千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発株	160,700	借入債務	銚子風力開発株	2,487,750	借入債務	大山ウィンドファーム株	3,153,060	借入債務	肥前風力発電株	3,849,804	借入債務	六ヶ所村風力開発株	3,849,856	借入債務	珠洲風力開発株	3,577,948	借入債務	渥美風力開発株	2,347,680	借入債務	琴浦ウィンドファーム株	3,397,700	借入債務	MJウィンドパワー市原株	175,981	借入債務	二又風力開発株	4,828,255	借入債務	鴨川風力開発株	467,570	借入債務	平生風力開発株	758,654	借入債務	計	29,054,959	—
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																					
銚子屏風ヶ浦風力開発株	168,900	借入債務																																																																																																																					
銚子風力開発株	2,825,597	借入債務																																																																																																																					
大山ウィンドファーム株	2,127,420	借入債務																																																																																																																					
肥前風力発電株	2,834,004	借入債務																																																																																																																					
六ヶ所村風力開発株	3,992,552	借入債務																																																																																																																					
珠洲風力開発株	1,033,420	借入債務																																																																																																																					
渥美風力開発株	863,760	借入債務																																																																																																																					
琴浦ウィンドファーム株	1,355,900	借入債務																																																																																																																					
MJウィンドパワー市原株	180,978	借入債務																																																																																																																					
計	15,382,531	—																																																																																																																					
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																					
銚子屏風ヶ浦風力開発株	152,300	借入債務																																																																																																																					
銚子風力開発株	2,375,918	借入債務																																																																																																																					
大山ウィンドファーム株	2,606,100	借入債務																																																																																																																					
肥前風力発電株	3,509,504	借入債務																																																																																																																					
六ヶ所村風力開発株	3,706,193	借入債務																																																																																																																					
珠洲風力開発株	5,812,218	借入債務																																																																																																																					
渥美風力開発株	1,860,950	借入債務																																																																																																																					
琴浦ウィンドファーム株	2,866,700	借入債務																																																																																																																					
MJウィンドパワー市原株	165,784	借入債務																																																																																																																					
二又風力開発株	12,296,521	借入債務																																																																																																																					
鴨川風力開発株	283,070	借入債務																																																																																																																					
平生風力開発株	773,394	借入債務																																																																																																																					
計	36,408,652	—																																																																																																																					
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																																					
銚子屏風ヶ浦風力開発株	160,700	借入債務																																																																																																																					
銚子風力開発株	2,487,750	借入債務																																																																																																																					
大山ウィンドファーム株	3,153,060	借入債務																																																																																																																					
肥前風力発電株	3,849,804	借入債務																																																																																																																					
六ヶ所村風力開発株	3,849,856	借入債務																																																																																																																					
珠洲風力開発株	3,577,948	借入債務																																																																																																																					
渥美風力開発株	2,347,680	借入債務																																																																																																																					
琴浦ウィンドファーム株	3,397,700	借入債務																																																																																																																					
MJウィンドパワー市原株	175,981	借入債務																																																																																																																					
二又風力開発株	4,828,255	借入債務																																																																																																																					
鴨川風力開発株	467,570	借入債務																																																																																																																					
平生風力開発株	758,654	借入債務																																																																																																																					
計	29,054,959	—																																																																																																																					

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 112,544千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 252,919千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 162,919千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,101千円 I R費用 13,580千円 為替差損 11,086千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 99,724千円 株式交付費 14,012千円 I R費用 13,311千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35,909千円 I R費用 14,731千円
※3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 14,950千円	※3 特別損失のうち主要なもの 株式事務委託解約損 14,530千円 プロジェクト整理損失 7,290千円	※3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 14,950千円 関係会社株式評価損 12,999千円 貸倒引当金繰入額 9,000千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 12,532千円 無形固定資産 3,649千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 15,671千円 無形固定資産 3,949千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 17,096千円 無形固定資産 4,888千円
※5 当社の売上高は、通常の営業形態として、下半期に風力発電機の販売が集中するため、事業年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※5 _____	※5 _____

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,563</td> <td>17,422</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,563</td> <td>17,422</td> <td>2,140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	19,563	17,422	2,140	合計	19,563	17,422	2,140	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,838</td> <td>6,882</td> <td>2,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,838</td> <td>6,882</td> <td>2,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,838	6,882	2,956	合計	9,838	6,882	2,956	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>22,443</td> <td>18,175</td> <td>4,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,443</td> <td>18,175</td> <td>4,267</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	22,443	18,175	4,267	合計	22,443	18,175	4,267
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	19,563	17,422	2,140																																			
合計	19,563	17,422	2,140																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	9,838	6,882	2,956																																			
合計	9,838	6,882	2,956																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	22,443	18,175	4,267																																			
合計	22,443	18,175	4,267																																			
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,716千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,484千円	1年超	1,232千円	合計	4,716千円	<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,550千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,750千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,199千円	1年超	2,550千円	合計	4,750千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,387千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,314千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,926千円	1年超	3,387千円	合計	6,314千円																		
1年内	3,484千円																																					
1年超	1,232千円																																					
合計	4,716千円																																					
1年内	2,199千円																																					
1年超	2,550千円																																					
合計	4,750千円																																					
1年内	2,926千円																																					
1年超	3,387千円																																					
合計	6,314千円																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,464千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>154千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,059千円	減価償却費相当額	2,464千円	支払利息相当額	154千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,788千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>107千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,758千円	減価償却費相当額	1,788千円	支払利息相当額	107千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,217千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>179千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,367千円	減価償却費相当額	3,217千円	支払利息相当額	179千円																		
支払リース料	5,059千円																																					
減価償却費相当額	2,464千円																																					
支払利息相当額	154千円																																					
支払リース料	2,758千円																																					
減価償却費相当額	1,788千円																																					
支払利息相当額	107千円																																					
支払リース料	6,367千円																																					
減価償却費相当額	3,217千円																																					
支払利息相当額	179千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間、当第3四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 76,425円37銭	1株当たり純資産額 102,889円91銭	1株当たり純資産額 83,459円26銭
1株当たり第3四半期純利益金額 625円42銭	1株当たり第3四半期純利益金額 5,463円95銭	1株当たり当期純利益金額 6,645円30銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 5,434円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,597円68銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。		

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失金額(△)			
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)(千円)	△61,112	544,592	649,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)(千円)	△61,112	544,592	649,963
期中平均株式数(株)	97,714	99,670	97,808
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	549	706
(うち新株予約権)	—	(549)	(706)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①平成14年7月22日付臨時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 858株</p> <p>②平成15年6月23日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 639株</p> <p>③平成16年6月28日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 766株</p>	<p>①平成15年6月23日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 591株</p> <p>②平成19年6月25日付定時株主総会決議による会社法に基づく新株予約権の目的となる株式の数 1,500株</p>	<p>①平成15年6月23日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 591株</p>

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日)
	<p>琴浦ウインドファーム株式会社との合併</p> <p>当社は、100%出資子会社である琴浦ウインドファーム株式会社を平成20年1月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>1, 合併の目的 当社は、「自然エネルギーの開発&販売業者」を目指しており、今後高付加価値な電力の販売に注力してまいります。新エネルギーによる電力の販売には新エネルギー等電気相当量(以下、「RPS」といいます。)の販売を伴いますが、当社がRPSの販売を開始するにあたっては、電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法施行規則(平成14年12月6日経済産業省令第119号)により、当社が新エネルギー等発電業者であることが条件として定められております。</p> <p>現在、当社グループの発電事業会社は、全社新エネルギー等発電事業者ですが、当社自体は、風力発電所開発業者であって新エネルギー等発電業者ではないところ、今後、当社がRPSの販売を開始するためには、当社自身が風力発電所を所有し、新エネルギー等発電事業者となる必要があります。そこで、当社の100%子会社であって、風力発電所を所有し、新エネルギー等発電事業者である琴浦ウインドファーム株式会社を吸収合併することといたしました。</p> <p>2, 合併の期日 平成20年1月1日</p> <p>3, 合併の形式 当社を吸収合併存続会社とし、琴浦ウインドファーム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方法によります。</p> <p>当社は、琴浦ウインドファーム株式会社の発行済株式の100%を所有しているため、合併に際して新株式の発行をせず、新株式の割当ては行いません。</p> <p>4, 財産の引継 琴浦ウインドファーム株式会社は、平成19年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに本件効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を、本件効力発生日において当社に引き継ぎます。</p> <p>5, 被合併会社の概要</p> <p>(1) 事業の内容 風力発電による電力の販売</p> <p>(2) 売上高(平成19年3月期) 17百万円</p> <p>(3) 当期純利益(平成19年3月期) △29百万円</p> <p>(4) 純資産(平成19年3月期) 14百万円</p> <p>(5) 総資産(平成19年3月期) 4,360百万円</p> <p>(6) 従業員数(平成19年12月31日現在) 1名</p>	

(その他)

該当事項はありません。